



購買力損失および利得の会計処理 : 主としてジョーンズ教授の所説について

丹波, 康太郎

(Citation)

国民経済雑誌, 98(2):1-17

(Issue Date)

1958-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040623>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040623>



購買力損失および利得の会計処理

——主としてジョーンズ教授の所説について——

丹 波 康 太 郎

この小稿は、本年五月末、日本会計研究学会第十七回大会での研究報告の論旨である。学会の定めにより、その要旨は雑誌「会計」七十四巻一号にも掲載した。この小稿では、その際ふれえなかった点にも多少は及んでいる。併読されれば幸である。

一

貨幣価値の変動する場合、貨幣価値一定の前提に立つ慣行的な会計を統一的な貨幣単位に修正するとき生ずる最も重要な問題は、棚卸資産・固定資産および減価償却費のごとき非貨幣的勘定 (non-monetary accounts) に関係する。しかし、本来、貨幣価値変動に会計を完全に修正するためには、すべての項目にわたって網羅的に行われねばならない。そして、その場合、貨幣的勘定 (monetary accounts) に関連して生ずる問題には、いわば附随的なものではあるにせよ、またそれ自らの特有な問題がある。この点は、従来比較的注目されなかった部分であると思われる。

米国においては、周知のごとく、A A A の Committee on Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements が Price Level Changes and Financial Statements, Supplementary Statements, No. 2 (August 1, 1951) を発表して以来、貨幣価

値修正会計に関する研究は、次のときAAAの一連のモノグラフ・シリーズを通じて展開されてきているとみることができる。すなわち、AAAの委員会は、その後 The Merrill Foundation for the Advancement of Financial Knowledge からの寄付金をえて、前記サプリメンタリー・ステイメントにもられた方式に則って、これを四つの会社 (New York Telephone Company, Armstrong Cork Company, The Reece Corporation, Sargent & Company) への適用を試みたが、その結果をとりまとめた Ralph C. Jones 教授の Price Level Changes and Financial Statements, Case Studies of Four Companies, 1955, ならびに、その後この具体的テストの結果をも考慮にいれて、一般的にこの問題をまとめた同教授の Effects of Price Level Changes on Business Income, Capital and Taxes, 1956, また、この間にもつてこの問題への入門的解説を企図した Perry Mason 氏の Price Level Changes and Financial Statements, Basic Concepts and Methods, 1956 がこれである。これらのシリーズはもちろん貨幣価値修正会計の問題を網羅的に取り扱うものであるが、この小稿は、そのうち貨幣的項目に関する購買力損益の問題に限定して、主としてジョーンズ教授の所説を紹介し、いささか私見を附加しようとするものである。

問題の具体的理解に資するために、小稿では、前記のメイソン氏の掲げる簡単な例によって、以下の個所では適宜説明したく考える。そのため、あらかじめ便宜上、その例を折込み別表に集約しておきたいと思う (Mason, *ibid.* pp. 14-23)。

二

貨幣価値変動期における購買力損益は、いうまでもなく、貨幣的項目に関連して生ずるのであるから、まず念のため貨幣的項目とは何かについて簡単に述べよう。貸借対照表勘定は、それが現金より成るか、または貨幣の固定額に対する請求権またはそれを支払うべき債務をあらわすのであれば、貨幣的マネタリーなものである。取引は、それが貨幣的貸借対照表勘定に影響するのであれば、その限り貨幣的なものである。それゆえに、損益計算書においては、収益および賃金、租税および

比 較 貸 借 対 照 表						
	報告されたもの			1952年12月ドルであらわしたもの		
	1952. 12. 31	1951. 12. 31	増減 [*] 高	1952. 12. 31	1951. 12. 31	増減 [*] 高
資 産 の 部						
正味流動資産						
現 金	32,000	45,100	13,100 [*]	32,000	45,500(1)	13,500 [*]
売 掛 金	40,000	23,000	17,000	40,000	23,200(1)	16,800
商 品 棚 卸 高	105,000	95,000	10,000	105,000(3)	96,300(3)	8,700
	177,000	163,100	13,900	177,000	165,000	12,000
(控除)流動負債	21,000	25,000	4,000 [*]	21,000	25,200(1)	4,200 [*]
	156,000	138,100	17,900	156,000	139,800	16,200
固 定 資 産						
土 地	12,000	12,000	—	23,400(4)	23,400(4)	—
建 物	100,000	100,000	—	194,500(5)	194,500(5)	—
設 備	110,000	110,000	—	169,900(5)	169,900(5)	—
ト ラ ッ ク	20,000	20,000	—	22,200(5)	22,200(5)	—
(控除)減価償却	(88,700)	(77,200)	11,500 [*]	(157,500)(6)	(140,700)(6)	16,800 [*]
固定資産合計	153,300	164,800	11,500 [*]	252,500	269,300	16,800 [*]
合 計	309,300	302,900	6,400	408,500	409,100	600 [*]
負 債 の 部						
長 期 負 債						
社債(1962年満期)	80,000	80,000	—	80,000	80,700(1)	700 [*]
資 本						
資 本 金	200,000	200,000	—	390,800(4)	390,800(4)	—
留 保 利 益	29,300	22,900	6,400	(62,300)(7)	(62,400)(7)	100
資 本 合 計	229,300	222,900	6,400	328,500	328,400	100
合 計	309,300	302,900	6,400	408,500	409,100	600 [*]

損 益 計 算 書 (1952年度)						
	報告されたもの		1952年12月ドルであらわされたもの			
売 上 高		475,000		477,900 (2)		
(控除)売上商品原価		400,000		403,800 (3)		
減価償却費		11,500		16,800 (5)		
その他経費		33,400	444,900	33,600 (2)	454,200	
営 業 利 益		30,100			23,700	
社 債 利 息		2,400		2,400 (2)		
所得税控除前純利益		27,700			21,300	
所 得 税		6,300		6,300 (2)		
純 利 益		21,400			15,000	
宣言された配当金		15,000		15,100 (2)		
留保利益への残高		6,400		(100)		

株主持分における変動分析						
残高——1951年12月31日		(62,400)				
1952年の純利益を超える配当金超過額		(100)				
1952年に関する購買力利得						
社債に基づく利得		700				
貨幣的流動正味金額に基づく損失		500				
純 利 得		200				
残高——1952年12月31日		(62,300)				

これらの表の金額は\$100 以下は切捨てて示されている。またこれらの表における修正計算に当っては、The U. S. Bureau of Labor Statistics の Consumers' Price Index から計算した次のとき換算率によっている。

	指 数	購買力指数	換 算 率
	1947-49=100	1947-49=100	1952年12月=100
1932年平均	58.4	171.2	1.954
1935年平均	58.7	170.4	1.945
1940年平均	59.9	166.9	1.905
1950年平均	102.8	97.3	1.111
1951年10-12月平均	112.7	88.8	1.014
1951年12月	113.1	88.4	1.009
1952年1月	113.1	88.4	1.009
1952年平均	113.5	88.1	1.006
1952年10-12月平均	114.2	87.6	1.000
1952年12月	114.1	87.6	1.000

貸借対照表および損益計算書における修正金額(1952年12月ドルであらわしたもの)は、この場合次のごとくして計算されたものである。

- (1) は、それぞれの項目の未修正金額(報告されたもの)に1.009 を乗じて求められる。
(2) は、それぞれの項目の未修正金額に1.006 を乗じて求められる。
(3) 売上商品原価は先入先出棚卸計算法が用いられたと仮定する。商品回転率は四回(未修正金額について、売上商品原価を平均在高で除す)であるから、1952年1月1日の在高は1951年第四四半期の平均価格水準で取得され、また1952年12月31日の在高は1952年第四四半期の平均価格水準で取得されたとみることができる。そこで、売上商品原価(修正額)は次のごとくして求められる。

期首商品在高	95,000×1.014=	96,300
期中仕入高	410,000×1.006=	412,500
		508,800
期末商品在高	105,000×1.000=	105,000
売上商品原価		403,800

- (4) 土地は1932年に取得され、資本金勘定における金額は同様1932年に企業に譲出された。それゆえ、それぞれの未修正金額に、換算率1.954 を乗じて求める。
(5) 建物・設備・トラックの修正原価およびにこれらに関する減価償却費は次のごとくして求められた。

資 産	取得年度	償 却 率	帳簿原価	換 算 率	修正原価	償却費	
						帳簿額	修正額
建 物	1935	2 %	100,000	1.945	194,500	2,000	3,900
設 備	1940	5 %	60,000	1.905	114,300	3,000	5,700
設 備	1950	5 %	50,000	1.111	55,600	2,500	2,800
ト ラ ッ ク	1950	20%	20,000	1.111	22,200	4,000	4,400
						11,500	16,800

- (6) 減価償却引当金は、未修正総額の内訳が次の表の帳簿額欄のごとくであったとして、次のように修正計算される。

資 産	取得年数	1951年12月31日			1952年12月31日	
		帳 簿 額	換 算 率	修 正 額	帳 簿 額	修 正 額
建 物	1935	33,000	1.945	64,200	35,000	68,100
設 備	1940	34,500	1.905	65,700	37,500	71,400
設 備	1950	3,700	1.111	4,100	6,200	6,900
ト ラ ッ ク	1950	6,000	1.111	6,700	10,000	11,100
		77,200		140,700	88,700	157,500

- (7) 留保利益は、1932年に遡って、各年毎に内訳金額を修正することをしないで、この場合は、修正資産額の合計から、修正された負債および資本金の合計を差引いて求める。この場合、この株主持分の残額は、1932年以來の完全に修正された留保利益に、貨幣的資産および負債に関する購買力利得および損失を加減したものを示すものであることは、注意さるべきである。

なお上記「株主持分における変動分析」における1952年の購買力利得は次のごとくして求められる。

社債に関する購買力利得は

$$80,000 \times 1.009 - 80,000 = 700$$

貨幣的流動正味金額に関する購買力損失は、正味金額は

	1952-12-31	1951-12-31	であり、購買力損失は、
現 金	32,000	45,100	期首正味金額について
売 掛 金	40,000	23,000	43,100×1.009-43,100=400
	72,000	68,100	期中の変動分について
流 動 負 債	21,000	25,000	(51,000-43,100)×1.006-
	51,000	43,100	(51,000-43,100)=100 である。

財貨・用役の買入のごとき現金支出を意味する費用 (out-of-pocket cost) は貨幣的なものであり、これに対して、減価償却費および売上品原価は非貨幣的なものである。購買力損益は、後にもふれるように損益計算書勘定にも実質的に関連をもたないこともないが、もともとは貨幣的貸借対照表勘定に關して生ずる。ところで、貨幣的貸借対照表勘定は、流動的なもの——たとえば現金・売掛金・市場性有価証券・流動負債のごとき——と非流動的なもの——たとえば公社債優先株への長期投資・固定負債・優先株資本金のごとき——とに分たれ、購買力損益についての検討も、この両者に一応分てなされるのが通常である。もちろん購買力損益の發生する根本の要因それ自体に關しては、貨幣的項目について、流動的・非流動的の別にかかわらず、本質的に異なるところは存しないであらう。しかし、實際的な考慮においては、後述するところからも知られるように、流動的項目に基づく損益と、とくに企業に事実上恒久的に存在する非流動的項目に基づくそれとの間には、その性質において異なるものが存するのであり、それゆえに、右の兩者を分て考察することには實際的な意義があると思われる。以下、まず流動的貨幣的項目に關する購買力損益から検討しよう。

三

およそ貨幣的項目に關する購買力損益の會計問題には、その計算(測定)の問題と、その性質の吟味ひいて財務表への表示をいかにすべきかの問題とが存すると思われる。いうまでもなく、前者は後者と決して無縁なものではない。しかし、これを一応別個に扱うことも許されるであらう。

ジョーンズ教授は、たとえば現金に關する購買力損失の計算例として次のものを掲げ、さらにこれを貨幣的項目に一般化して、次の方式を示している (Effects of Price Level Changes——以下たんに前掲書とよぶ——二四—二五頁)。

$$X = M_0(P_b - P_e) + M_e(P_a - P_e)$$

購買力損失および利得の會計処理

	歴史的ドル	プライス・* ファクター	1947-45 ドル
残高—1952年12月31日	1,000,000	1.141	876,424
収入—1953年中	5,000,000	1.1444	4,369,102
	<u>6,000,000</u>		<u>5,245,526</u>
支出—1953年中	4,800,000	1.1444	4,194,338
残高—1953年12月31日	1,200,000	1.149	1,044,386
購買力損失(残)	—		6,802
	<u>6,000,000</u>		<u>5,245,526</u>

* The U. S. Bureau of Labor Statistics の Index of Consumers' Prices
(1947-49=100) を 100 で割ったもの

この場合、 X は購買力損失（もしマイナスならば利得）であり、 M は貨幣的勘定の残高（もし借方残ならばプラス、貸方残ならばマイナス）、 P はドルの購買力（それは、購買力損失が基準年度のドルで計算さるべきであれば、プライス・ファクターの逆数であり、現在ドルであらわさるべきであれば、現在期間の物価指数を計算に用いる各日付の物価指数で除したもの）であり、さらに b は期首、 e は期末、 a は期間の平均を意味する。

上に掲げた例では、計算は、収入・支出が期間中を通じて平均的に生じたという仮定に基づいているが、指数は毎月発表されるから、各月毎の収入・支出の金額が求められるならば、これについて修正計算をした方が、より精密な損益が求められることになる。しかし、財務表表示の目的のためには、後述の個所からも察せられるごとく、それほど精密な計算は実際上必要ではないであろうし、ことにこれも後述する恒久的な固定負債に関する購買力損益の計算との均衡上においても、それは必要としないであろう。そして、もちろん現金についてのみでなく、この計算は流動的貨幣的項目の全体についてなすのであるから、より簡単に、それは貨幣的資産と負債との差額すなわち正味流動的貨幣的資産または負債について行いうる。さきの折込み別表に掲げたメイソン氏の例はこの方法によっている。

次に、これらの流動的貨幣的項目に関する購買力損益の性質に関連して、その実現性^{リアライゼイション}の問題を考えよう。この点に関し、ジョーンズ教授はおおよそ次のごとく述べている（前掲書二〇—二二頁）。たとえば現金残高はある最低金額以下になることはないから、この最低額に基づく購買力損益は企業の存続期間中は実現されえないと論ずることができる。他方、現金は一般購買力であるから、いかなる変動も即時にかつ自動的に実現されるということが主張されうる。あるいは、この中間的

な態度において、現金・売掛金およびその他の流動的貨幣的資産の回転は相対的に迅速であり、購買力損益もそれゆえに迅速に実現されるいうことができる。このいずれの考え方が正しいかにかかわらず、実現の問題は、流動的貨幣的資産に関しては、長期負債に関するものよりも、より重要ではないことは事実であると思われる。固定負債に関しては、その元本の購買力の減少は、発行会社にとって何ら即時的な利益を生じないことを示すために、実現利得と未実現利得を分離しようとすることは価値があるかもしれない。しかし、この理由は流動的貨幣的資産についての損益には当てはまらない。それゆえに、一般物価水準の変動が生ずるときには、実現・未実現の部分を分離しようと試みないで、損益を全体的に認識することが適當であると思われる。

わたくしは、この点については、次のごとく考える。およそ貨幣的項目に関する購買力損益は、それぞれの項目について以後の段階として生ずる現金の支出または収入のあったときに実現するものと考ええる。この実現は流動的項目にあつては非流動的項目におけるよりは迅速であらう。しかし、現金のみならずいずれの流動的貨幣的項目についても、それらが經常的項目である限り、全くなくなることはなく、若干の最低金額は存し、その限り、これらに関する購買力損益には未実現の部分が存する。この点は程度においてこそかなり異なるであらうが、固定負債等と同様である。ただ結論においては、ジョーンズ教授と同意見であるが、それは、むしろ後述の恒久的な固定負債についてと同様に、たとえばいずれの時点に受け取られた現金が支出されたか、またはいずれの時点に発生した売掛金が果して受取られたのかというごとき点に、確にとらえることができず、いいかえれば的確な実現の計算基準が求めえないことに基づくのである。

さて、次にこれらの流動的貨幣的項目に関する購買力損益の財務表への表示について考えよう。まずジョーンズ教授の所説を窺ってみよう（前掲書二〇頁）。この種の購買力損益そのものを認識することに対しては、根拠のある反対はないと思われる。しかし、このことは、かかる損失は損益勘定において収益および費用と混すべきであるということ在必ずしも意

味しない。一般にこの表示の方法には少なくとも次の三つの方法がある。(一)このごとき購買力損失は、これをインフレーション期において事業を運営するための通常の費用とみて、修正済の純営業利益を計算するために収益から控除する方法、(二)それらは異常かつ特別な損失として、修正済の純利益を計算するために純営業利益から控除する方法、および(三)それらを利益にかかわらずしないで、資本調整 (capital adjustments) として処理する方法がこれである。金銭的にみるか実質的にみるかを問わず、純利益の概念は、ある特定の処分を絶対的に正当とするほど明瞭に定められるものではない。それゆえに、方法の選択は主として何が有用であるかに基づいてなされねばならないと。

教授はまた同じ書物の別の個所で以下のごとく述べている(三頁)。もし貨幣的資本をたとえば事業拡張・負債償還および事業運営というごとき種々な機能に割当てある合理的な基準が見出されるならば、事業運営の部分に基づく購買力損失は、純利益を実質的に示すためにたしかに損益勘定で示されてよいであろう(この点については Jones, Case Studies of Four Companies, pp. 79-80, をも参照)。しかし、何らの比較しうる項目が慣行的な損益計算書では見出されないから、また経常の(営業上の)貨幣的資本をその他の貨幣的勘定から分離することが困難かつ不確実であるために、経営者は一般にすべての貨幣的勘定における購買力の変動を一つの別個のカテゴリーとして扱うことを好むであろうと。

わたくしには、さきに述べたごとく、すでに流動的貨幣的項目に関する購買力損益の計算に当って、実現・未実現の部分を区別せずこれを全体的にのみ把握することから、その損益は損益計算に係せしめず、資本調整として取り扱うことが妥当であると思われる(資本調整という内容については、さらに後に述べる)。いわゆる貨幣的資本のうち事業運営にかかわるものについての購買力損益を損益勘定に含めるという議論は支持しえない。この部分の損益にも未実現のものは含まれているのであり、またより根本的には、貨幣価値修正会計は決して慣行的な会計方法の基準を変更するもの、あるいはすべきものではないからである。

次に、固定負債さらにより一般的にいつて固定的金額のオペレーションの購買力損益について考察しよう。

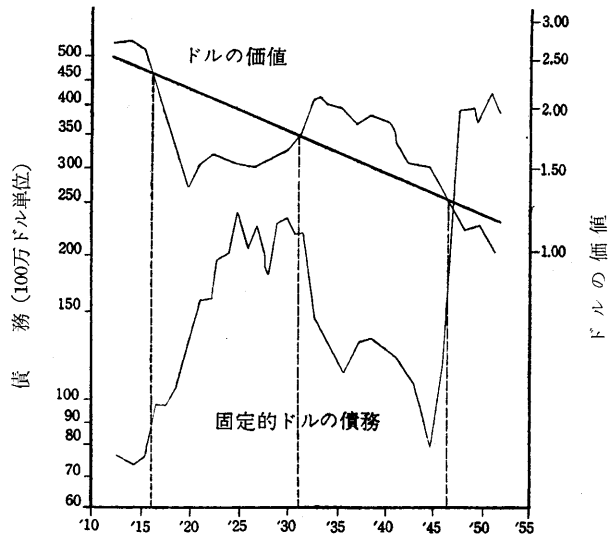
問題の性質を明らかにするために、ジョーンズ教授は次のごとく述べている（前掲書 二二―二七頁）。

貨幣価値の変動期に負債に関して実質的な損益が生ずることに疑問の余地はない。しかし、借入金をもって始める一時的なベンチュアでなくて、無期限に存続する企業とくに常時恒久的負債をもつ企業の場合には、その負債に関する購買力利得の現実性および実現性の問題は全く困難である。このような会社は明白な購買力利得を実現する地位にあることは、かりにありとしても稀れである。この状態は公益事業会社についてはたしかにそうである。公益事業の料率の修正は一般に緩慢であり、上昇・下降ともに一般物価水準の変動よりおくれる。それゆえに、インフレーション期においては、公益事業用役は消費者および企業の予算の他の項目に比較して安くなる。そして用役に対する需要は高まる。会社はすべてのものに用役を提供すべき責務をもつから、コストが高くとも追加の施設を建設するために、多くを借入れる。これに対して、デフレーション期においては、公益事業用役は比較的に高価になる。需要は減退し新しい建設は実際上止まる。施設更新のために収益から回復される資金は、営業における施設が必要以上であるため、この目的のために用いられない。それゆえに支払われるドルの価値が相対的に高い場合に負債は減少されると。教授は、この関係を The New York Telephone Company について次頁の図表で示している。これをみれば、右に述べた関係は具体的にきわめて明瞭である（Jones, Case Studies of Four Companies, pp. 36-38）。

要するに、貨幣の価値の低下によってかつて計算された固定負債に関する購買力利得は、貨幣の価値がその後高くなつたときに負債が減少されることによって打ち消されるのであり、この意味において、負債の元本について計算された購買

購買力損失および利得の会計処理

固定のドルの債務とドルの価値*



* 1951年12月ドルを1.00とした U. S. Bureau of Statistics の消費者物価指数による

力利得の現実性には疑問があることが知られる。

ジョーンズ教授は、続いて次のごとく述べている
(前掲書 二七―二八頁)。ドルの価値における低下が負債の元本について即時的な購買力利得をもたらすというあまりに安易な仮定をなすのに反対な経済的のみならず会計上の理由が存する。資産価値における変動はそれのように取り扱われない。顕著な例として、ゼネラル・モータースの普通株へのデュボン会社の投資をとりあげよう。アカウンタントは、たしかにこの株式の市価の変動をデュボンの帳簿上の損益としてとりあげることを承認しないであろう。それには少なくとも三つの理由がある。第一に、この場合株式を売却する意図はない。第二に、六千三百万株の株式は数百または

数千株の売買によって決定される価格で市場で売られるとは考えられない。第三に、未実現利得を利益として認識しないことは、会計のコンベンションであるからである。これらの理由のうち、第一および第三のものは、恒久的負債の購買力利得および損失にも全面的に妥当する。けだし、かかる負債を償還する意図または可能性すらもないのであるし、またいわゆる利得は完了した取引という意味では実現されていないのであるからである。ドルの価値の低下するときには、負債をもつ会社は、負債のまたは年々の固定費の実質的な負担を増加することなくして、追加の金額を借入ることができる

と論ぜられる。これは全く事実である。たとえば、固定負債が三億六千万ドルで三%の年利子額が千八十万ドルであると仮定しよう。ドルの価値が一〇%下落したとき四千万ドルを追加借入れた後には、統一ドルで測定された負債および利子は、正にそれらがドルの価値の低下以前にあったものになるであろう。しかし、統一ドルの会計において、借入れた四千万ドルについて、現金に借記し損益に貸記することは正しいであろうか。かかる方法は慣行的な会計においては受け入れられないであろう。たとえばデュボン会社は、そのゼネラル・モーターズの株式への投資を同様な方法で処理することはできたであろう。すなわち、市価が一年中に一株当り一ドル上昇したならば、デュボンは一億六千万ドルに値する株式を売り、手取金を利益としてとりあげ、そして期末における市価に照らして期首におけると同一の投資をなおもつことができたであろう。資産を原価ではなくて現在価値で計上し、そして市価におけるすべての変動を損益としてとりあげる会計のシステムを發展させ使用することは、若干のアカウンタントやエコノミストの意見では可能であり、また望ましいとさえするものである。しかしながら、一般には、アカウンタントはかかるシステムの採用には反対する。実際のならばに理論的な理由に基づいて、彼らは資産の通常の評価替には反対する。そして、殆んど一致して、彼らは未実現利益を利益として認識することを拒絶する。このように資産の評価替からの未実現利益を利益から除くことが正しいのであれば、負債の評価替から生ずる未実現利得を含めることは正しくはありえないであろう。会計が統一ドルで表示し直されるときには、負債の購買力における変化が計算されねばならないという単なる事実、それだけで、未実現利得および損失を損益勘定に含めることを是認するには十分ではない。物価の一般指数の逆数は、きわめて実質的な意味においてドルの市場価値を測定する。しかし、かかる尺度を使用したからといって、損益の認識に適用される基準を変更するものではない。

右の教授の所説は至極尤もであって、異議をさしはさむところは存しない。

五

前節で未実現利得という語にふれたのであるが、およそ恒久的固定負債の元本について実現および未実現損益を区別することは意味があるであろうか。これは、実現を負債の償還によって把えるにしても、さらにそれをどういう基準によって認識するかに関係をもつ問題である。

この点に関して、ジョーンズ教授は次のごとく述べている（前掲書 三五—三六頁）。実現の問題は、多くの点において、棚卸資産価額および売上品原価の決定において生ずる問題に類似している。負債が減少または支払われる場合の購買力損益の計算は、少なくとも次の四つの方法でなされる。すなわち、(一)償還される特定の社債券または特定の借入金に基づいて、(二)最も近く生じた負債が最初に償還されるという仮定に基づいて、(三)最も早く生じた負債が最初に償還されるという仮定に基づいて、および(四)すべての現存する負債に関して払込まれた金額の平均に基づいてである。

このうち、(一)の基準によるものは、一見すれば正しいそして計算の唯一の方法であるかのごとく思われるかもしれない。しかし、継続的にかんがりの負債をもつ継続企業にとっては、それはあまり重要ではないと思われる。たとえば、ここに二つの五千万ドルの通告によって償還しうる社債を発行している会社があり、これらの社債は、一つはドルが現在のドルの二倍に値したときに、他は〇・九倍に値したときに発行されたという点を除いては、あらゆる点で同一であるとする。この会社がもし前者を償還するならば、(一)の方法によれば五千万ドルの利得を実現することとなり、後者を通告償還すれば五百万ドルの損失を実現することとなるであろう。しかもいずれの発行分が償還されるかにかかわらず、残る財務上の結果は同一である。(一)の方法にかかわらずして購買力損益を計算することは、さっぱりした予定の作成を容易ならしめ、また明白な結果を生ぜしめるかもしれないが、その場合に含まれる経済問題にはあまり関係はないと結論することは合理的

第 一 表
New-York Telephone Company

追加の年度毎に示された1952年12月31日に現存する負債* (単位 100 万ドル)

追 加 の 年 度	最近の追加分が最初に償還されるとしたとき	最も古い追加分が最初に償還されるとしたとき	特定の負債が償還されるとしたとき
1896-1911	\$ 150		
1912	57		
1916	4		
1939			\$ 143
1946	45	\$ 45	
1947	156	156	149
1948	141	167	164
1949		4	
1951	17	66	36
受取った購買力	\$ 570	\$ 438	\$ 492
1952年12月31日における購買力	382	382	382
未実現利得	\$ 188	\$ 56	\$ 110
負債償還に基づく 実現利得 (損失)	(38)	94	40
その日までの利得 合計	\$ 150	\$ 150	\$ 150

* すべての金額は1951年12月ドルであらわされている。

であると思われる。(二)の基準は、そのすべての負債を支払うために努力する個人については、おそらく論理的であるかもしれない。しかしながら、固定負債をその財務構造の恒久的な部分としてもつ会社にとっては、負債の当初のあるいは底部の層はすべてのその後における追加分が取り除かれた後に償還されうると考えること(すなわち(三)の基準)が、一層合理的であると思われる。この仮定を支持する理由は、配当は最も近年に蓄積された利益から支払われうるといふ原則を支持する理由と同様である。

教授は、明瞭に附言されていないが、わたくしにはこの(三)の基準には、貨幣価値の継続的低下を前提とする場合、実現利得を内輪に計上するという利点の存することが指摘されうると思われる。

ジョーンズ教授は、以上の諸方法によって計算した実現利得の金額がどれほど異なるものであるかを、New York Telephone Company について示すために、十一頁および十二頁の二表を掲げている(前掲書 三七

第 二 表

New York Telephone Company の固定的
金額の証券に基づく購買力利得（損失）*（単位 100 万ドル）

種々の方法によって計算された実現利得（損失）

年度	実現・未実現の純利得	最も古い負債が最初に償還されるとき	最も近年の負債が最初に償還されるとき	平均基準によるとき	特定の負債が償還されるとき
1896 - 1939	\$ 9.2	\$ 77.2	\$ (55.8)	\$ 22.2	\$ 13.1
1940	\$ 2.7	\$ (1.6)		\$ (.4)	\$.2
1941	21.1	(.8)	\$.2		.4
1942	17.4	.6	1.4	1.0	1.7
1943	6.0		1.5	1.2	1.9
1944	3.3	(.3)	(.4)	4.4	7.4
1945	3.0	(1.5)	13.7	8.3	9.2
1946	20.8				
1947	18.4				
1948	7.8				
1949	(8.7)				3.0
1950	23.4	(12.2)	.1	5.0	
1951	22.6				1.5
1952	3.3	33.6	1.1	11.9	1.9
1940 - 52	\$141.1	\$ 17.8	\$ 17.6	\$ 31.4	\$ 27.2
実現利得		\$ 95.0	\$ (38.2)	\$ 53.6	\$ 40.3
未実現利得		55.3	188.5	96.7	110.0
利得合計	\$150.3	\$150.3	\$150.3	\$150.3	\$150.3

* すべての金額は1951年12月ドルであらわされている。

一三九頁。第一表は累積的な結果のみを示す。第二表は一九四〇年から五二年まで年毎に購買力利得および損失を示す。その結果は、各方法によって一九五二年までに実現した利得の金額に著しい相違の存することが判る。この点からも、このいわゆる購買力損益を利益に含めても、その数値をして一層意味のあるものたらしめるものでないことは、全く明らかであると思われる。要するに、恒久的固定負債の場合には、購買力損益の実現についての一般に受け入れられる基準は存しないのである。

六

ジョーンズ教授は、固定負債に基づく購買力損益を、社債の割引高き

たはプレミアム償却と同様の方法で、それに関する固定負債の残りの研究期間にわたって毎期均等に配分させる方法について、次のごとく述べている（前掲書 四〇頁）。

かかる方法は、長期負債に基づく購買力損益が、物価水準の変動が生ずるときかあるいは社債が償還されるときに全面的に認識されるときに生ずる純利益における幅の広いかつ不定な変動を、消去する傾向をもつであろう。しかし、この方法によって得られる年々の金額はそれ自体として多くの意味をもつものではないであろう。たとえば二十年満期の社債については、第一年度中の購買力変動の二十分の一だけがその年度に認識されるであろう。しかしながら、第二十年目の年度における変動は、それがいかに大であっても認識されねばならないであろう。さらにある条件のもとでは、この方法（amortization method）は、物価水準が下落しつつあった年度においてさえ購買力利得を示すことがありうるであろう。

このことには本来的に悪いものはないであろうが、それは紛わしいであろう。それゆえに、この方法には殆んど論理的なものまたは利点は存しないであろうと。

もともと社債の発行割引高またはプレミアムの償却にはそれ自体十分な論理があるのであるが、右の購買力損益のアモタイゼーション法は、その表面にあらわれた計算法のみをとりあげ利用する点に、わたくしには疑問が存する。のみならず、たとえ毎期に配分された部分についてもせよ、それは根本的には購買力損益を損益に含めるものであって、支持することはできない。

ジョーンズ教授は、さらに、右のごときアモタイゼーション法の絶対に適用されない通告償還のなされない優先株について考えることによって、恒久的な固定負債についての購買力損益の問題点を明らかにしようとしている（前掲書 四〇―四三頁）。教授は、例としてユー・エス・スタイルの七%非償還・非参加優先株をあげるが、この株式は貨幣的投資として分類されねばならないという。けだし、この会社の利益および資産に対するその請求権は固定的ドルの数値――すな

わち、一年につき七ドルの累積配当と企業清算のときにおける一〇〇ドル——であるからである。およそこの場合、発行会社にとって関係のあるのは、この株式が発行されたときに受け取った金額、毎期の配当支払額および清算時における一株当りの優先請求権である。このうち、ドルの価値における変動は、七ドル配当によってあらわされる購買力に対するその影響においてのみ、実際の意義をもつ。貸借対照表においては、優先株のエクイティは、当初の払込金額が現在ドルでほぼ三〇〇ドルに等しいとしても、一株当り一〇〇ドル（額面かつ払込価値でしかも清算価値）で示さるべきである。しかも、この株式は償還されえないものであるから、この払込金額についての購買力損益は実現されないのである。本質的にこれと同一のことが恒久的な固定負債についてもいえる。もっとも、たとえば New York Telephone Company は、その負債をマネージするに当って、利率および市場の好みにおける変化を利用することによってできるだけ低く資本費用を保つように、旧負債を償還し優先株または普通株を発行するように移動させることは自由である。しかしながら、この会社はつねに固定的ドルの証券の形で、その資本構成のかんりの部分をもつことに注意されねばならない。これらの場合には、利子および優先配当の毎期の支払額の購買力が主要な経済的事実であり、この理由によって、固定的ドルのオペレゲイションの元本に対する購買力の変動を資本調整として取り扱い、それを会社の利益とみないことが望ましく思われると。

さきにもふれたごとく、恒久的な固定負債等の元本については、実現・未実現を区別せず全体として購買力利得・損失を計算しても、その金額はいわば暫定的であり、将来におけるドルの価値が現在の水準のまま一定に止まるであらうという不確実な仮定に基づいてのみ有効なのであるから、これを資本調整として扱うことは妥当であると考ええる。

七

米国では、証券分析においてしばしば普通株一株当りの利益^{インカム}または普通株資本金に対する収益率が計算される。ジョー

ンズ教授も前掲書二九—三五頁において、仮設例をあげて、この場合購買力損益を利益にとり入れる種々な方法についてかなり詳細に検討されているが（なお Case Studies of Four Companies, pp. 81-82 参照）、^{（1）}ではその大綱のみにふれよう。普通株資本金の収益率の計算に当って、購買力損益をとり入れる方式には、^{（1）}修正済利益額のみを分子として計算するもの、^{（2）}それに流動的貨幣的項目の購買力損益を加えるもの、^{（3）}そのみならず固定的ドルのオブリゲーションの購買力損益をも加えるもの、^{（4）}さらに料率の規制されている公益事業会社の場合に、設備施設への投資は性質上準貨幣的^{クエサイ・マナリー}なものとして、それに基づく購買力損失をもその上にとり入れるもの等がある。このうち^{（4）}について簡単に説明すれば、利益が貨幣的な基準すなわち歴史的ドルにおける取得原価に基づく固定的な収益率に制限されるならば、設備施設への投資は固定的ドルの性質を与えられ、準貨幣的なものに実質上変形される。規制は減価償却を通じてただ当初ドルの原価の回復と、同様歴史的ドルの投資に基づく収益とを許すに止まるからである。その場合には、設備施設も、事実その性質において貨幣的である資産および負債と同一の方法で、また同一の程度まで購買力損失に服せしめられるのである。

上記の^{（2）}^{（3）}^{（4）}は、程度の差こそあれ、いずれも未実現購買力損益を利益に含ましめるものであり、この点において支持することはできない。結局この場合には^{（1）}の方式が妥当と考えられるが、それには購買力損益は一切含まれていないのであろうか。ジョーンズ教授は、この点については、比較的抽象的に次のごとく述べるに止めている（前掲書 三四頁）。すなわち、修正済利益には、たとえば減価償却費としては一定価値単位^{コンスタント・ヴァリュー・ユニット}において計算された減価償却費が含まれているが、それは設備施設への投資に基づく購買力損失を、この一定価値単位において計算された減価償却費が歴史的^{ヒストリカル}原価に基づく減価償却費を超過する限りにおいて、実現したものとしてとり入れているのである。また現存の負債の元本に関する購買力利得は含められていないが、利子の負担における減少だけが実現したものとして、それは自動的にとり入れられているのであると。

この点をより具体的に明らかならしめるために、便宜上、さきの別表に掲げたメイソン氏の例によって説明しよう。すなわち、減価償却費については、一定価値単位において計算された一六、八〇〇ドルが計上されているが、これが歴史的原価に基づく減価償却費一一、五〇〇ドルを超過する五、三〇〇ドルの限度においてのみ、建物設備等への投資に基づく購買力損失を実現したものととして、損益計算にとり入れているのである。また、社債利子に関しては、貨幣価値下落のときにはその実質的負担が軽減され、それは実現購買力利得とみうるが、この例では、社債利子が本来購買力に即していえば $80,700 \times 3\% \times 1.006 = 2,436$ となるべきところを、 $80,000 \times 3\% \times 1.006 = 2,414$ として低く表示することによって（ただしメイソン氏の例は一〇〇ドル未満を切捨てているから、その差はあらわれていない）、暗黙のうちに購買力利得が損益計算にとり入れられる結果になっているのである。

最後に、とりあげたいのは、実現・未実現を区別せず全体として計算された購買力損益を損益計算にかかわらしめないで資本調整 (capital adjustment) とするというとき、その資本調整の意味についてである。これについては、ジョーンズ教授はとくに述べられていないが、教授が貨幣価値修正計算を実際に適用された New York Telephone Company について作成された財務表のうちから、関係のあるところだけを抜萃すれば、次頁のようである (Case Studies of Four Companies, pp. 54, 55)。

これによれば、いわゆる資本調整は、株主持分のうちに含まれるが、利益剰余金とは別に示されていることが判る。これに対して、さきに別表に掲げたメイソン氏の例では、簡單化を期するためかもしれないが、購買力利得は留保利益と一緒に示されているのである。この後者の態度は、購買力損益を損益に係せしめないということを徹底したものではないと思われる。一般に、実現・未実現を区別しないで計算された購買力損益は、その金額は暫定的なものであり、どこまで現実性をもつかにも厳密に言えば疑問の存するものである。それゆえに、留保利益とは区別すべきはもちろん、資本剰余

修正貸借対照表

New York Telephone Company

(単位 100 万ドル, 1951年12月ドル=\$1.00)

株主持分	1952
普通株:	
払込額	\$ 1,262.3
利益剰余金	(239.7)
	1,022.6
貨幣的資産・負債の購買	
力の変動に関する資本調整	162.8
株主持分合計	1,185.4

利益剰余金および資本調整勘定の変動表

New York Telephone Company

(単位 100 万ドル, 1951年12月ドル=\$1.00)

利益剰余金:	1952
期首在高	\$ (224.3)
純利益	38.9
	(185.4)
配当金	53.9
その他利益剰余金調整	.4
	54.3
期末在高	\$ (239.7)
貨幣的資産・負債の購買力の変動に関する資本調整:	
期首在高	\$ 159.2
期中の利得	
流動的項目	.3
長期項目	3.3
合計	3.6
期末在高	
流動的項目	12.5
長期項目	150.3
合計	\$ 162.8

金とも区別すべきであると考ええる。貨幣価値修正会計はまた、みだりに慣行的な会計の手續を複雑化ないしは変更すべきではないであろう。この意味において、いわゆる購買力損益の明細は、サブプライメンタリー・インフレーションとして貸借対照表とは別個に示すことが適當であろう。

(一九五八年六月
一日)